

# 日本計画行政学会中部支部

## ●2022年度研究助成の公募ご案内

日本計画行政学会中部支部では、次の要領で公募による研究助成を行います。ふるってご応募いただきますようご案内申し上げます。

### ●2022年度テーマ

「転換期にある計画行政の現状・課題・新たな動き」

縮減社会（人口・経済・財政）や求められる計画ガバナンスが変化するなかで、中部における市町村の計画行政（総合計画、部門別計画、空間計画、まちづくりなど）の実態把握や新しい計画行政手法やアプローチの検証、そのあり方の模索に資する研究について広く募集します。

### ●研究助成費 【助成総額40万円】

個人： 1件 20万円以内

グループ： 1件 40万円以内

### ●対象者

一般社団法人日本計画行政学会中部支部会員（個人・機関・グループ）、並びに行政担当者、学生他、学会の活動にご理解をいただける方を対象とさせていただきます。

※グループは3名以上10名以内であり、申請代表者を含む複数名が中部支部会員であること。

なお、グループ応募の場合で、採択後さらに中部支部会員から若干名のオープンな参加を募る場合には、審査においてプラス評価いたします。応募者多数（3名以上）の場合は申請者による選考を可といたします。

※学会未加入の方でも応募可能ですが、助成決定後、新規に加入していただきます。

### ●採択 1～2件

### ●研究助成の流れ・スケジュール

助成の対象となる研究は、ご応募いただいた研究計画の中から2022年7月に行われる審査委員会にて選定いたします。助成が決定した研究者の方には2023年度の支部大会にて研究成果を発表していただきます。

2022年5月中旬	研究計画書応募開始
6月30日	研究計画書応募締め切り
7月頃	審査委員会にて助成者決定
2023年3月末頃	中間報告書提出（2,000字程度）
7～8月頃	支部大会にて研究発表（完成原稿提出 A4・10枚程度）
10～11月頃	研究報告誌に掲載（本部HPにて公開）

<過去の研究助成テーマと実績>

- ・2020年度テーマ『転換期にある計画行政の現状・課題・新たな動き』  
「アフター・コロナウイルス時代の働き方と地域活性化の可能性:テレワークの普及拡大に着目して」
- ・2021年度テーマ『転換期にある計画行政の現状・課題・新たな動き』  
「オンライン環境を活用した共創による対話の場の可能性」  
「外国人住民のまちづくり活動への参加促進に関する研究」

### ●申込締切 2022年6月30日（木）

- ・締切期日までに別紙の研究計画書でお申し込み下さい。
- ・研究計画書はワープロ仕上げ（A4サイズ）でE-mailでご提出下さい。

<申込・問い合わせ先> 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局  
〒460-0008 名古屋市中区栄4-14-2 久屋パークビル3F  
公益財団法人中部圏社会経済研究所内  
TEL: (052)212-8790 FAX: (052)212-8782  
e-mail: mori@criser.jp